

## 審査結果の要旨

本研究は、申請者の大学における教育体験の中で浮上した情報リテラシー教育の二つの問題に関する8年間にわたって継続した実践的研究の集積である。

リテラシー (literacy) とはその時代を生きるために最低限必要とされる素養のことである。「情報リテラシー」は情報社会を生きるためのリテラシーであり、情報に関する基礎的な知識、情報の探索・収集・整理・分析・評価・表現・発信能力が含まれる。情報リテラシーは大学での学びとも関係が深いことから、主として初年次対象科目として (あるいは内容を含めた科目として) 多くの大学において開講されている。最近ではキャリア支援科目として展開される場合もある。

この情報リテラシーに関する講義は、入学者の情報リテラシーレベルの個人差が拡大している問題 (問題1: 個人差拡大問題)、クラスサイズ (受講者数) 変動が大きいという問題 (問題2: クラスサイズ変動問題) に直面している。

問題1, 2を同時に解決するための手段として、本研究ではペアワークに着目している。ペアワークとは協働関係構築に適し、協同学習の中でもっとも単純な形態であり、単に知識を蓄積させる授業から脱却し、学習者を自律させる教育手段としても期待されている。一方で、教育効果を高めるためにはどのようなペアを編成するのが有効であるのかを検討する必要がある。しかし、教育効果が高まるようなペアを編成する方法についての研究はほとんどおこなわれてこなかったこともあり、ペアメンバーは学生番号などを利用して無作為に決められていることが多いのが現状である。すなわち、ペアワークを実際の情報リテラシーに関する講義において導入し、教育効果を高めるためには、適切なペアを編成する方法を研究することが重要になる。

このような背景から、申請者は、情報リテラシーに関する講義において、ペアワークの学習効果への有効性を研究するとともに、教育効果の高いペアメンバーを編成する方法について研究し、受講生の性別、基礎学力、パーソナリティ特性を用いる「GAP法: Gender, basic Academic ability, and Personality method」を提案している。

以下に申請論文の構成について述べる。

申請論文は、序論および結論を含む全7章で構成されている。第1章「序論」では、先ず大学における情報リテラシー教育が抱える上記二つの問題を明らかにしている。次に、この二つの問題を、ペアワークを利用して解決する指針を述べている。さらに、情報リテラシー教育、ペアワークを含む協同学習、メンバー編成、ペア編成に用いる受講生情報 (性別、基礎学力、パーソナリティ特性) に関連する主な研究を調査している。

第2章では、上記の問題1, 2を同時に解決するため、情報リテラシー授業にペアワークを取り入れることを提案するとともに、実験授業において、ペアワークによるペアメンバー間の相互学習作用が両者の成績を向上させること、すなわち情報リテラシー授業にはペアワークが有効であることを確認している。さらに、ペアによってはペアワークにより得られるはずの相互作用促進効果が得られないペアも生ずることを示し、ペアワークにおいては適切なメンバーを決定するための手段を講じる必要があるとの知見を得ている。

第3章では、受講生情報をペア編成に利用する手法を提案するとともに、実験授業において、提案ペア編成手法により構成したペアがペアワークの相互作用促進効果を高めること、すなわち情報リテラシー授業に導入したペアワークのペア編成に、受講生情報の利用が有効であることを確認している。さらに、ペアワークの効果を客観的に評価する基準として、成績上昇度（ペア試験と個人試験の偏差値差）、ペアワーク活性度（ペアワーク時の発話数）、ペアワーク満足度（アンケートの評定値）が有用であることを示している。

第4章では、ペア編成に、受講生情報における性別と基礎学力の情報のみを用いて、異性で基礎学力差が小さいペアの組み合わせを作成するペア編成手法を提案している。また、実験授業において、同手法が成績上昇度、ペアワーク活性度、ペアワーク満足度を高めること、すなわち性別と基礎学力を用いたペア編成手法が情報リテラシー授業に導入したペアワークには有効であることを明らかにした。さらに、一部事例として成績上昇度、ペアワーク活性度、ペアワーク満足度の効果が得られないペアが存在することを示し、性別と基礎学力を用いたペア編成手法に改善の余地が残されていることを述べている。

第5章では、性別と基礎学力を用いたペア編成手法により生ずるペアワーク効果が得られないペアをなくす編成手法として「GAP法」を提案している。GAP法は、受講生の性別、基礎学力に加えて、新たに各受講生のパーソナリティ特性を数値化した指標PS（Personality Score）を利用して成績上昇度、ペアワーク活性度、ペアワーク満足度を予測し、これらの効果が上昇するペアに再編成する手法である。実験授業において、PSを用いたペアの再編成により成績上昇度、ペアワーク活性度、ペアワーク満足度が上昇すること、すなわち、性別と基礎学力を用いたペア編成手法を適用しても効果が得られない場合に、PSを用いたペアの再編成が有効であることを示している。

第6章では、第5章までに導いたGAP法を評価するため、GAP法を情報リテラシー授業におけるペア編成に適用し、GAP法が成績上昇度、ペアワーク満足度、ペアワーク活性度を向上させること、すなわち情報リテラシー授業に導入したペアワークにはGAP法が有効であることを明らかにしている。さらに、受講生の性別がペアワーク活性度の向上に、基礎学力がペアワーク満足度の向上に、PSが成績上昇度の向上に、それぞれ最も大きく作用していることを示し、これらのペア編成指標がペアワークの効果を高めるために有用であることを確認している。

最後に、第7章「結論」では、協同学習の原理を活用したペアワークを情報リテラシー授業に導入し、ペアワークの効果を高めるため、探索的実験の集積により確立したペア編成手法GAP法についてまとめている。

本研究の研究成果は、情報リテラシーに関する講義において、ペアワークの有効性を示したことと、受講生情報（受講生の性別、基礎学力、パーソナリティ特性）のみを利用して教育効果の高いペアメンバーを編成する「GAP法」を提案したことである。GAP法は、情報リテラシー教育が抱える二つの問題解決に貢献するものである。さらに、大学生の学力や進学動機などの多様化とともに生じている大学教育の諸問題を解決する手がかりにもなる成果であるといえる。

以上より、本論文は学位を授与するに十分な内容を持つものであると判断される。